

IT革命を推進する為の電気通信事業における 競争政策のあり方担当係

IT革命の一つである携帯電話を含めたモバイル通信は急速に拡大し、それに合わせ携帯電話タワーも増えています。

事業者は基地局建設の交渉も下請けに任せ、郵政省の指導を無視し「経済成長の為とか、公共事業ですからとか もう許可を届け済みです。」等の嘘をつかせ地主と1ヶ月前に契約をしいし説明会も開かずコピー数枚のお知らせで済ませ何も知らない間に50mの鉄塔が建ってしまうということが私の家の前で起きようとしていました。近くに老人ホーム、病院もありマイクロ波公害が一番受ける弱い立場の人達は何も知らされていませんでした。

事業者に直接消費支援センターの方が問い合わせると
「住民の反対があったら建てない」
“ 私業主婦が問い合わせると
「住民の反対があるもケースバイケースです」
“ 主人が問い合わせると
「下請けに任せてありますから」

との違った返事でした。

このように郵政省の指導する通達は無視され法に触れないからと最後には脅しも入ってきます。このような事をしている事業者が急成長し、何も知らない知らされていない私達住民は見捨てられようとしています。

事業者間の自由競争が一層激しく行なわれ「先に建てた方が勝ちですから」と下請けの業者が言っていました。これでは住民の安全が守られない訳です。

公共事業として鉄塔を建てるとの発言をした経済企画庁長官は事業者の為に金を切り開き国民の税金をそそぎ込む

と言っているように思えてなりません。

英では16才以下は携帯電話を持たせないよう政府で通達を出し電磁波問題について警告がなされています。又、欧米では鉄塔を撤去しているところもあります。

日本では需要が伸びているからとこれから起きる健康面の安全も考えず事業者は競争しタワーを乱立しています。数年後に大きな付けが回ってくるなどと考えていないのでしょうか。

さて

自由競争の弊害として大きな問題とならぬうち。

鉄塔については住民側の立場に立った法できびしい規制をし事業者間での競争をせず共同で運営管理開発するという事にしたらどうでしょう。人工衛星等はどうか。

携帯電話については特に必要でない人は使用しないよう指導し電磁波の問題も(オニオイズと警告している人種がいるのですから)安全であるという根拠はないことを国民にしっかり伝え経済成長の犠牲にならぬよう郵政省は早急に事態を把握し世界の趨勢に浴い監督官庁と連絡を密にして国民の安全を守って下さい。

電磁波問題が解決されなければIT革命の成功は成り立ちません。

IT革命のデジタルデバイドは一番小さな単位の家内でも起きています。これはセガて大きな社会問題になることは明白です。私達国民も真剣に考えなくてはならないのです。便利さが生み出す不便さなのではないでしょうか。

「IT汚染」などの諺が生まれないよう願う一主婦より

秋葉寺尾スク4 小池七重